江別 健全化判断比率 市 0 健全化 判 断

比

埊

### 市債残高の推移(--般会計) 元金償還額 (借入額・ 元金償還額) (地方債残高) 360 340 -40 320 300 -30 280 260 -20 240 R5 R6 倍田 償還完了などに伴い市債残高は減少

は356億9798万円で、 前年度と比較すると0・9 少しました。 令和6年度末の地方債残高

地方債

りました。 13億8207万円の黒字にな 翌年度繰越財源を差引) 以下の表を参照ください 実質収支 は 15 式収支 億462万円の 歳 (歳入歳出の 入歳出の詳細は (形式収支から は 黒 差

般会計の収支の概要

た事業と、財政状況の概要をお知らせします された地方交付税などの収入によって市が行 財政課 2381-1010

## 一般会計

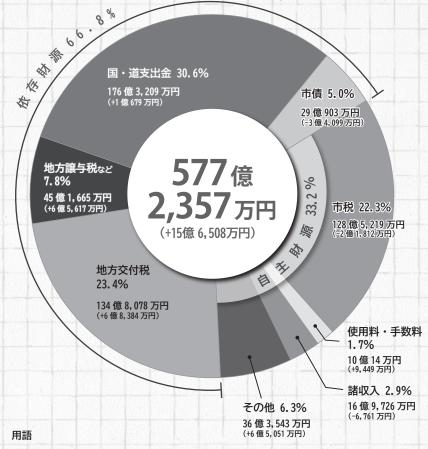
()内は前年度との比較

決算額は前年度に比 べて2.8%の増額とな りました。

地域の特性を生かし たまちづくり、自主的 自立的な自治体経営を 進めていくためには、 財政基盤の安定性や財 政の健全性の確保が不 可欠です。引き続き市 税の収納率向上や産業 の振興を図り、自主財 源の充実、確保に努め ます。

また、令和6年度は ふるさと納税2億6,930 万円をはじめ、個人、 団体合わせて2億9,009 万円の寄附金がありま した。右図では【その 他】に分類されていま す。

寄附金は、環境・福 祉・教育事業など、寄 附の意図に沿って活用 しています。



【市税】市民税、固定資産税、都市計画税など【使用料・手数料】公共施設の使用料、住民票発行・ ごみ処理手数料など【諸収入】貸付金の返済金や宝くじの交付金など【その他】基金の取り崩し、 前年度繰越金、寄附金など【地方交付税】一定水準の行政サービスを行うために国から配分さ れる交付金【地方譲与税など】国が徴収した特定の税のうち、一定の基準で地方に配分されるもの など【国・道支出金】道路などの社会資本整備や障害者自立支援給付など、特定の事業に対す る国・道からの負担金・補助金など【市債】施設や道路建設などに関する借入金

一時借入金					
会計名	借入額	限度額			
一 般	0円	100 億円			
水 道	0円	1 億円			
下水道	0円	6 億円			
病院	15.5 億円	30 億円			

地方債						
会計名	残 高					
一般	340 億 6,182 万円					
水 道	19 億 49 万円					
下水道	85 億 7,282 万円					
病院	40 億 7, 193 万円					
合 計	486 億 706 万円					

市有財産							
区分	数量	市民1人当たり					
土地	555万 516 mf	47. 09 m²					
建物	36万1,650㎡	3. 07 m <sup>2</sup>					
各種基金 (現金等)	104億 95万円	8万8,240円					
各種基金(土地)	13万 396 mi	1.11 m					
債 権 有 価 証 券 出 資 金	9 億 5, 996 万円	8, 144円					
車両	120 台	_					

令和7年10月1日 現在の人口 117,871 人

MRC	M-	M+	CE	ON-C
7	8	9	%	~
4	5	6	×	÷
1	2	3		-
0		+/_	T	=

## 特別会計

歳	入
国民健康保険	120 億 6,738 万円
後期高齢者医療	21 億 6,327 万円
介護保険	113 億 4, 596 万円
基本財産基金運用	1 億 9, 214 万円

歳	出
国民健康保険	120 億 471 万円
後期高齢者医療	21 億 5,375 万円
介護保険	111 億 6,696 万円
基本財産基金運用	1億9,214万円

差引収支額					
国民健康保険	6,267万円				
後期高齢者医療	952 万円				
介護保険	1億7,900万円				
基本財産基金運用	0 万円				

## 都市計画税の使途

都市計画税(1	0億1,842万円)
公園事業 2億6,725万円	公園管理事業など
下水道事業 7億4,916万円	雨水処理等負担 など(下水道事業会 計繰出金)
土地区画整理事業 201万円	土地区画整理事 業など

## 企業会計

水道・下水道事業会計決算は 12-13 ページ、市立病院会計決算は、広報えべつ 10 月号 2 ページを参照ください。

## 健全化判断比率

指標	健全化 判断比率	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2
実質赤字比率	該当なし	11.89%	20%
連結実質赤字比率	該当なし	16.89%	30%
実質公債費比率	4.4%	25%	35%
将来負担比率	該当なし	350%	

※1早期健全化基準(黄信号)※2財政再生基準(赤信号) を超える指標はありませんでした は、いずれも基準値をクリアしています。
前年度決算数値と比べると、実質公債費比率は、地方度の元利償還金の減少などにより、数値が改善しました。また、実質赤字比率は黒字決算連結実質赤字比率は黒字決算であため、将来負担比率は地方のため、将来負担比率は地方のため、将来負担比率は地方のため、将来負担比率は地方で回ったため、指標は算定されません。

## 一般会計

# 歳出

()内は前年度との比較

決算額は前年度に比べ2.7%の増額となりました。

民生費は、教育保育施設給付をはじめとした扶助費の増加のほか、物価高騰対策を目的とした臨時的な給付金などにより、前年度に比べ9億3,416万円(4.4%)増加しました。

土木費は、新栄団地 建替事業の完了などに より、前年度に比べ5 億3,647万円(8.7%)減 少しました。

商工費は、河川とまち空間が融合した良好な空間形成を目指す取り組みである、かわまちづくり事業などにより、前年度に比べ2億8,796万円(18.7%)増加しました。

## その他 4.5%

25 億 3,468 万円 (+2 億 6,388 万円)

諸支出金 11.0% 61億7,192万円 (+5億1,889万円) 総務費 10.1%

56 億 9,820 万円 (+4 億 7,645 万円)

公債費 6.0%

33 億 7,659 万円 (-1億9.373 万円)

教育費 7.1%

39 億 8,599 万円 (-1 億 155 万円) 562億 **1,895**万円

(+14億 8,308万円)

民生費 39.5%

221 億 9,657 万円

土木費 10.0% 56億3,349万円

(-5 億 3,647 万円)

商工費 3.3% 18億2,823万円 (+2億8,796万円)

衛生費 8.5% 47億9,328万円 (-1億6,631万円)

## 用語

【総務費】戸籍・住民基本台帳、庁舎管理など【民生費】医療・福祉の費用など(児童手当、障害者自立支援給付費など)【衛生費】健診、予防接種、ごみ処理、葬斎場、墓地など 【商工費】商工業、観光など【土木費】道路、橋りょう、公園、除雪、治水など【教育費】義務教育費、体育館・図書館など 【公債費】地方債の元利償還金など【諸支出金】特別会計への繰出金など【その他】議会、労働、農林水産業、消防 ※職員給与費は各科目に分類しています

令和 7 年度

# 上半期予算 執行状況

			歳入予算	算額 📗	収入済額	執行率	歳出·	予算額	支出済額	執行率
-	般会計		620億6,1	89 万円	256 億 8,201 万	円 41.4%	620 億 6	5,189万円	232 億 8,287 万円	37.5%
特	特別会計									
	国民健康	保険	123億1,8	67 万円	46億7,932万	円 38.0%	123 億 1	1,867万円	48 億 3,408 万円	39.2%
	後期高齢	者医療	22億5,9	00 万円	7億8,681万	円 34.8%	22 億 5	5,900万円	7億7,050万円	34.1%
	介護保険 基本財産基金運用		119億 5	00 万円	48 億 4,815 万	円 40.7%	119 億	500 万円	47億9,683万円	40.3%
			3億3	00 万円	38万	円 0.1%	3億	300万円	0万円	0.0%
Û	企業会計		収入予算	算額	執行額	執行率	支出	予算額	執行額	執行率
	-1/**市***	収益的収支	25 億 3	18 万円	10億3,775万	円 41.5%	24 億 6	5,790万円	8億5,389万円	34.6%
	水道事業	資本的収支	5億1,2	56 万円	3,322万	円 6.5%	18 億 9	9,371万円	14億2,789万円	75.4%
	下水道事業	収益的収支	34億7,4	82 万円	10億9,487万	円 31.5%	34 億 「	7,456万円	6億2,681万円	18.0%
	「小坦争未	資本的収支	10億5,0	91 万円	418万	円 0.4%	21 億 9	9,318万円	11億5,115万円	52.5%
	病院事業	収益的収支	70 億 1,8	69 万円	43 億 7,957 万	円 62.4%	77 億 (	5,046万円	31億1,725万円	40.2%
	1四江尹未	資本的収支	4億9,9	06 万円	7,077万	円 14.2%	13 億 (	6,608万円	6億1,924万円	45.3%